



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2025年度

中間決算説明会資料

代表取締役社長：塚本 博

取締役常務執行役員：梶田 宜彦



目次

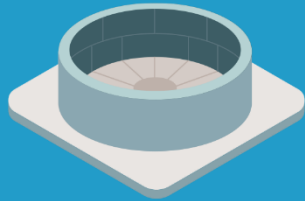
- 01 日本コンクリート工業について
- 02 2025年度 中間期決算概要
- 03 2025年度 業績予想
- 04 中長期ビジョン・中期経営計画
- 05 企業価値向上の取り組み
- 06 参考資料



CHAPTER

1

日本コンクリート工業について



経営理念

日コングループは

「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」

ために存在します

当社が提供するコンクリート製品は私たちの身近にあり、生活に深く関わりあっています。

当社グループの経営理念の下、人々の暮らしを支える基盤をつくっています。

事業概要

- 売上の約半分を占める基礎事業をはじめ、コンクリート製品を軸に4つの事業を展開
- 「コンクリートのスペシャリスト」として、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献

売上構成比：約41%

■ 基礎事業

建築物の基礎杭の製造・販売・施工

売上構成比：約33%

■ ポール関連事業

ポールの製造・販売・施工

売上構成比：約26%

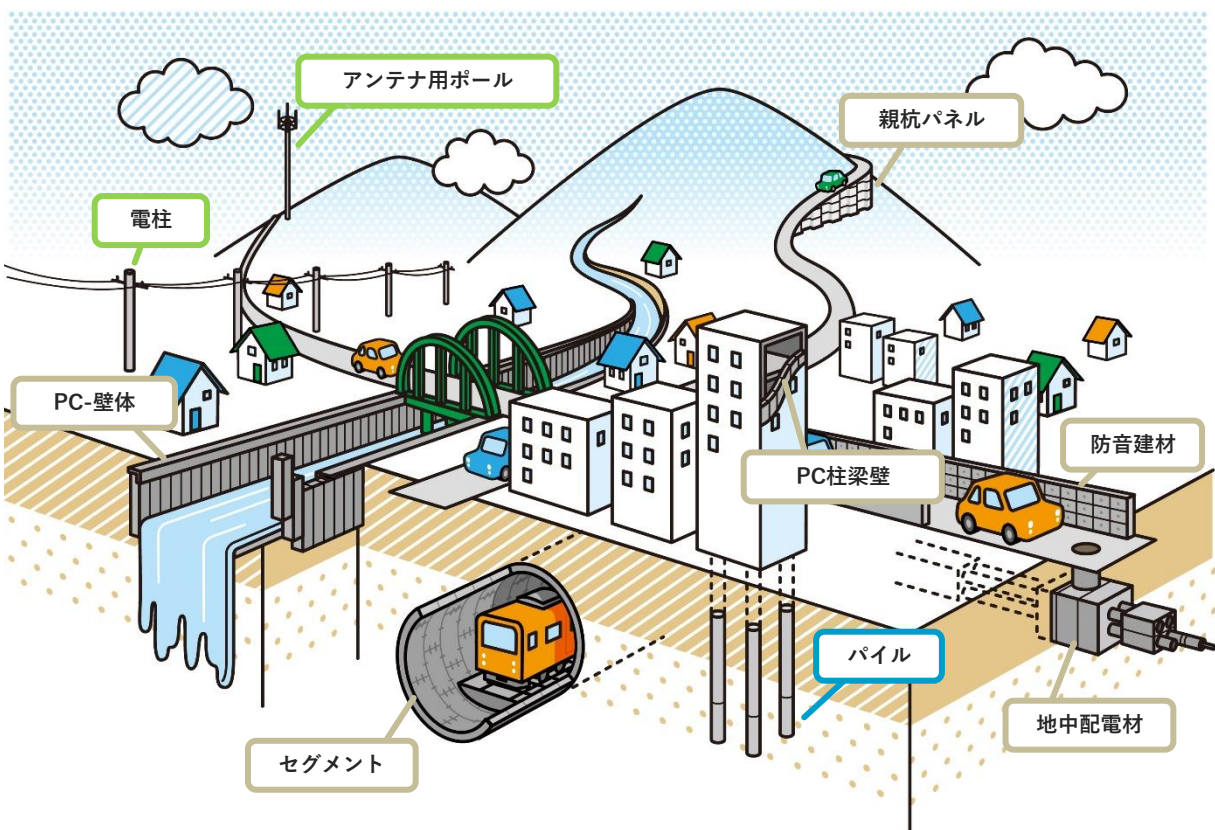
■ 土木製品事業

各種プレキャスト製品の製造・販売・施工

売上構成比：約1.0%

■ その他事業

不動産事業・太陽光発電事業・環境事業

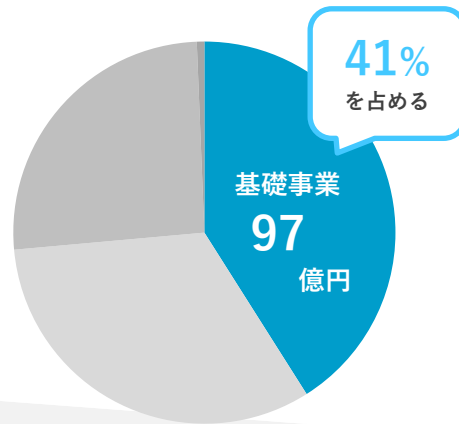


基礎事業

事業概要

- 建築物や構造物の基礎を支えるパイル（杭）の製造・販売・施工を行う事業。
- 主に中低層建築物向けの基礎杭に強みを持ち、豊富な製品ラインナップと施工技術により、幅広い地盤条件に対応できる。

売上構成比 ※2025年度中間期



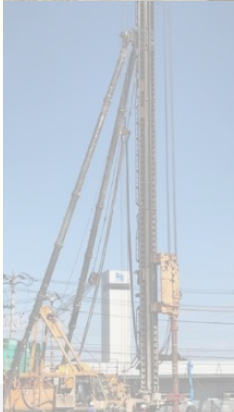
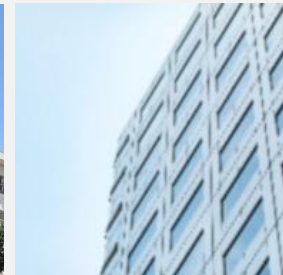
事業の強み

- 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- 顧客ニーズに即した技術開発・設計提案
- 環境に配慮したグリーン製品の展開

主な用途

- 中低層のオフィスビル・商業施設・集合住宅の基礎
- 工場・倉庫・学校などの基礎
- 道路橋梁・港湾施設などの基礎

身近な道路や
施設の基礎を作っている

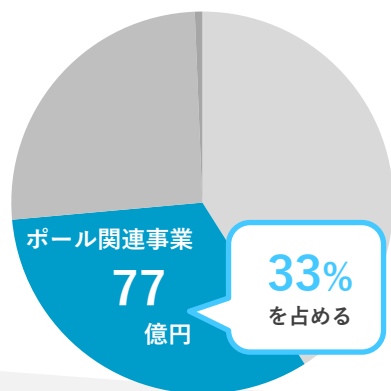


ポール関連事業

事業概要

- 電力・通信・道路照明などに用いられる**コンクリートポールの製造・販売・施工**を行う事業。
- 高強度、高品質の製品を提供しており、**国内シェア第1位の約38%**を占めている。

売上構成比 ※2025年度中間期



事業の強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力
- 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- エンジニアリング事業の展開

主な用途

- 電力会社の送配電設備
- 通信キャリアの基地局
- 道路、公園、商業施設の照明設備
- スポーツ施設の防球・防砂ネット柱

身近な電柱や防球ネット
(ゴルフ場などの)も作っている

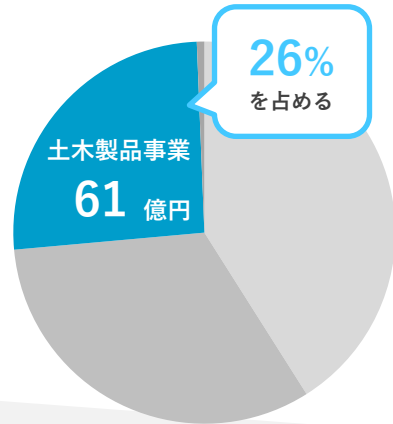


土木製品事業

事業概要

- 擁壁、トンネル覆工材、建築部材（柱・梁）、防音壁など**様々な用途の各種プレキャスト製品の製造・販売**を行う事業。
- 工期短縮・品質向上を図るための**高精度な製品を提供**している。

売上構成比 ※2025年度中間期



事業の強み

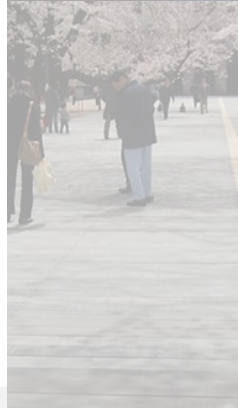
- 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- 道路・河川・鉄道等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- 顧客ニーズに即した技術開発

主な用途

- 道路・鉄道・河川などのインフラ整備
- 下水道・雨水排水設備
- 防災対策（擁壁・津波対策構造物）
- 高層・大型建築物の主要部材（柱・梁）

災害時の被害を最小限に
抑え安全な街づくりに貢献

豪雨や地震による土砂崩れを抑制

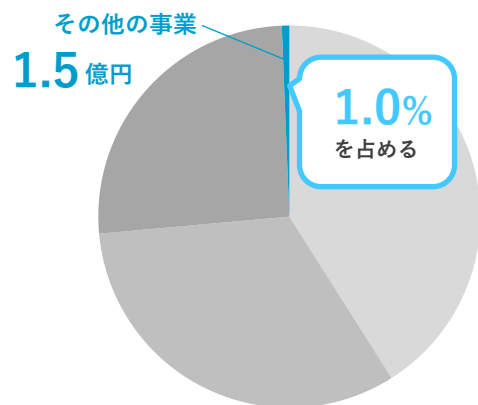


その他事業

事業概要

- 不動産事業や太陽光発電事業を展開するとともに、業界に先駆けて環境事業にも取り組む。
- 既存事業とのシナジーを活かしながら、新たな事業機会の創出と持続可能な社会の実現に向けた積極的な事業展開を推進している。

売上構成比 ※2025年度中間期



その他の事業1

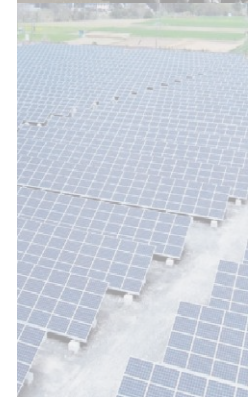
不動産・太陽光発電事業

- 介護施設などの安定的な賃貸物件に投資し安定的な賃貸料収入を計上
- また当社グループの工場建屋屋上、置き場などを活用し太陽光発電事業を展開
- 2つの発電所において安定的な発電・売電を行っている

その他の事業2

環境事業

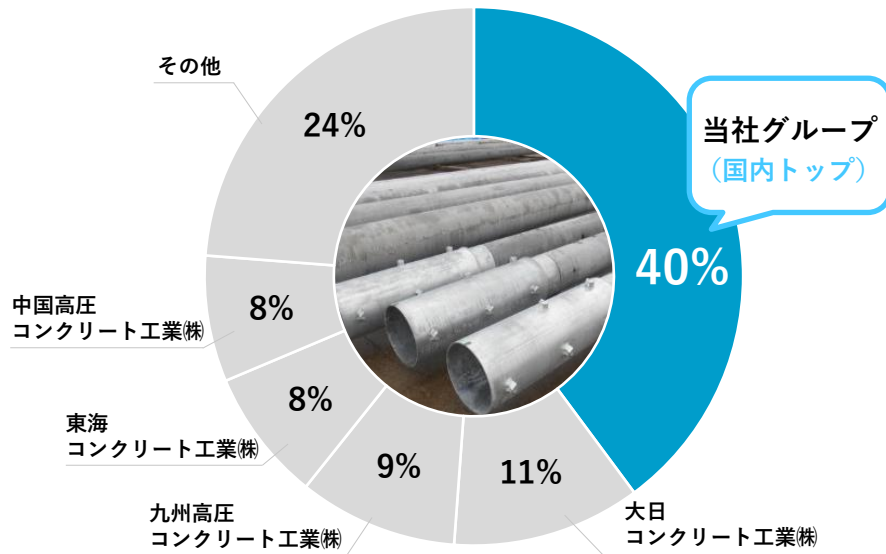
- 当社が有するコンクリートスラッジのリサイクル技術により、CO₂固定化と資源の有効活用を実現
- 環境配慮型のグリーン製品の更なる展開を図りながら、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究などを進めることで、事業活動を通してより良い地球環境に貢献する



主要製品の市場シェア ※2025年度中間期

コンクリートポール

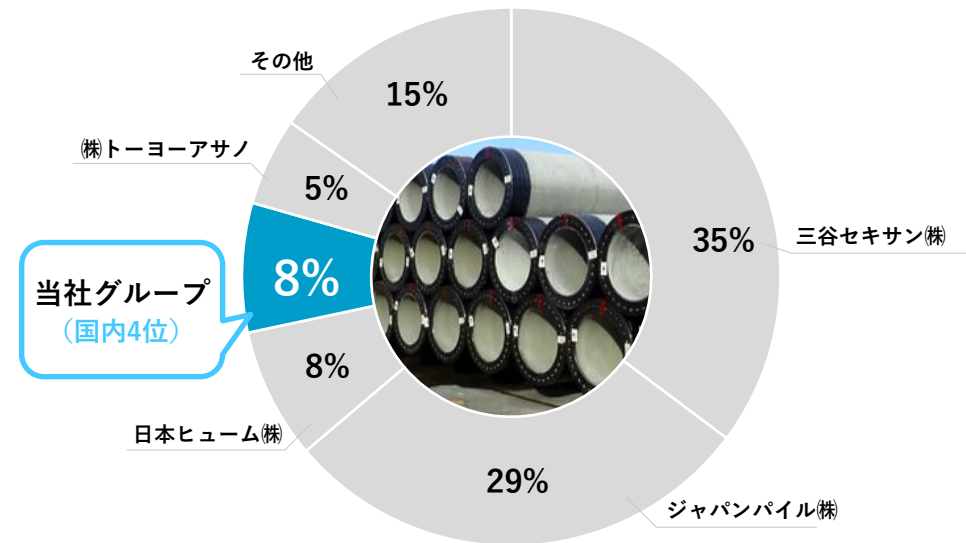
出荷シェアは国内トップの約**40%**



戦後、それまで木材で作られていた電柱のコンクリート化が進められるようになって以来、当社はトップシェアを継続。国内シェア No.1の約40%を占め、技術供与先のNCグループ会社を合計すると約77%となる。

パイル

出荷シェアは国内4位の約**8%**



当社は後発でありながら、従来製品よりも高強度な製品の開発に成功しシェアを拡大。今後の目標は、**現在約8%のシェアを拡大していくこと。**

競争優位性

- 業界をリードする独自技術、70年超の実績と信頼、グループの総合力が当社を支える強みとなっている

独自の製品・工法・技術

ポール売上シェア

No.1

(NC単体)

独自の技術力を強みに、業界をリードする製品・工法を展開。特に遠心力成型技術¹を用いたポール事業は業界No.1のシェアを誇り、プレキャスト工法²とともに、高く評価されている。

実績と信頼

創立

70年超

(1948年8月5日に設立)

創業70年以上の実績を持ち、多くのインフラ整備に携わってきた。その経験と信頼をもとに、高品質な製品・サービスを提供している。

グループ総合力

日コングループ

28社

(当社および連結子会社等)

全28社のグループ力を活かし、製造から施工、アフターサポートまで一貫対応。高品質かつ安全なインフラ整備を支えている。

¹遠心力成型技術：高速回転による遠心力を利用してコンクリートを成型する手法。耐久性・耐震性に優れたコンクリート製品の製造を実現し、社会インフラの発展に貢献。

²プレキャスト工法：あらかじめ工場で作ったコンクリート部材を現場で組み立てる建築手法。品質の均一化、工期短縮、施工の効率化を図り、安全性と経済性の両面で優れた価値を提供。これらの先進技術を駆使し、より持続可能な社会基盤の構築を支えている。

CHAPTER

2

2025年度 中間期決算概要



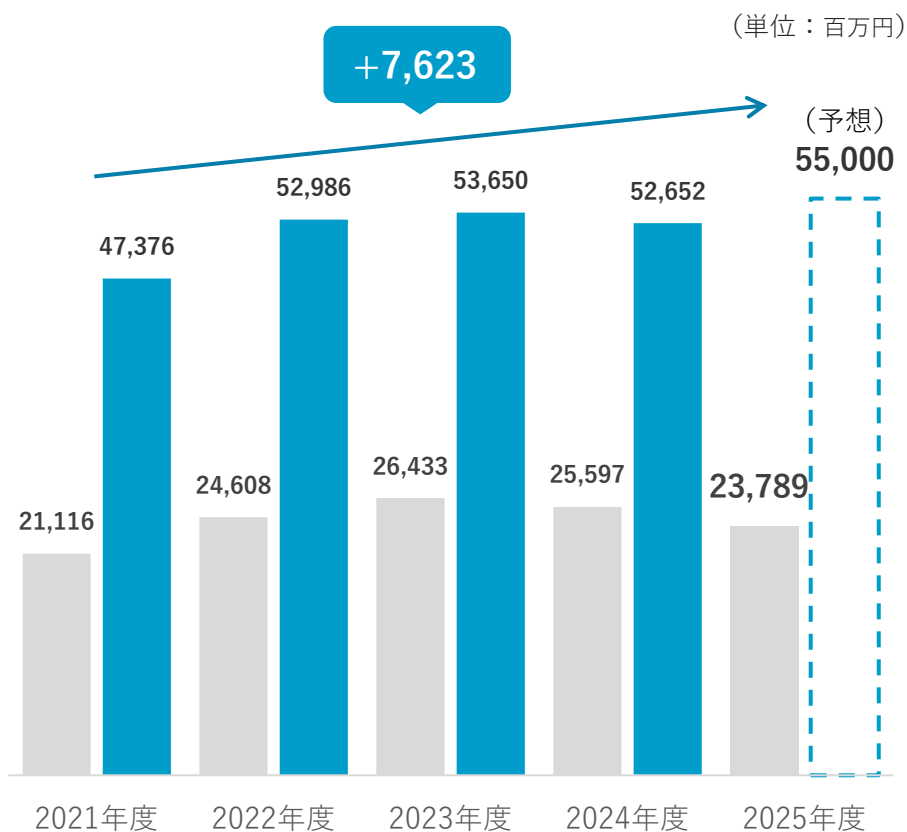
連結損益計算書

- コンクリート二次製品事業は順調であったものの、基礎事業での大型案件の受注苦戦や期ズレ等により減収
- 基礎事業での売上高減少および生産子会社の収益悪化等により減益
- 業績予想に対しては、主に基礎事業の減収減益の影響により未達
- 一方で当期純利益については、政策保有株式売却が進み特別利益を計上したこと等から予想を上回る

	前中間期 実績 (A)	当中間期 実績 (B)	増減		公表値
			増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	中間期 業績予想
(単位：百万円)					
売上高	25,597	23,789	△1,808	△7.1%	26,500
営業利益	892	129	△762	△85.5%	400
経常利益	1,245	707	△537	△43.2%	750
親会社株主に 帰属する 中間純利益	481	567	85	17.8%	500

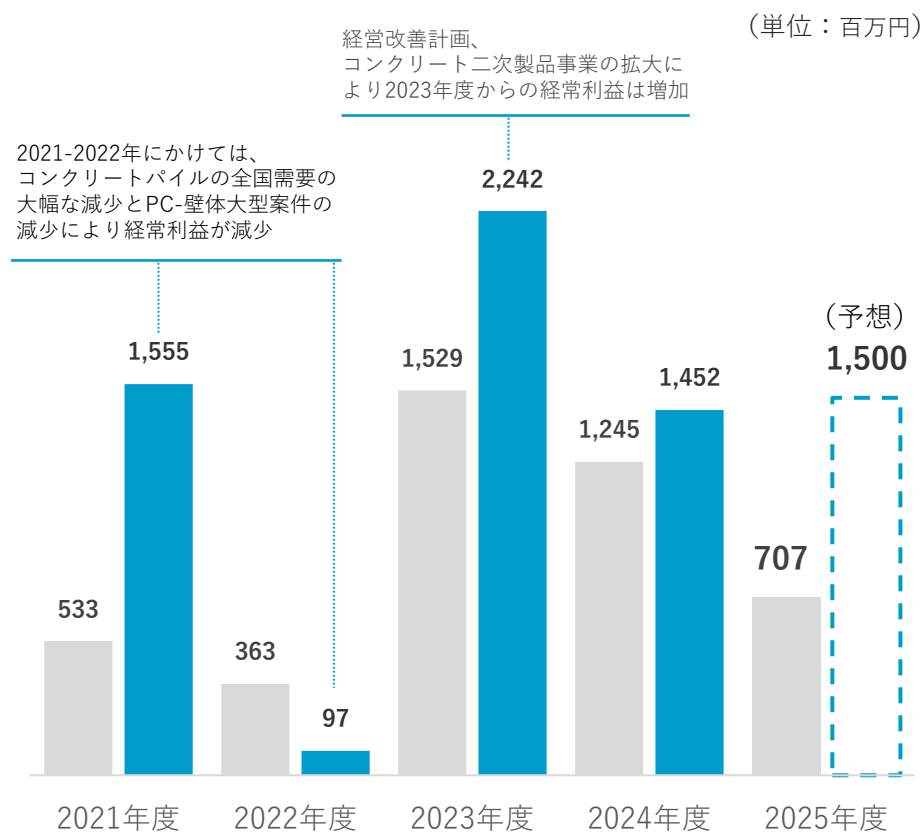
過去5年間の推移（中間・通期）

売上高



■ 中間 ■ 通期

経常利益



■ 中間 ■ 通期

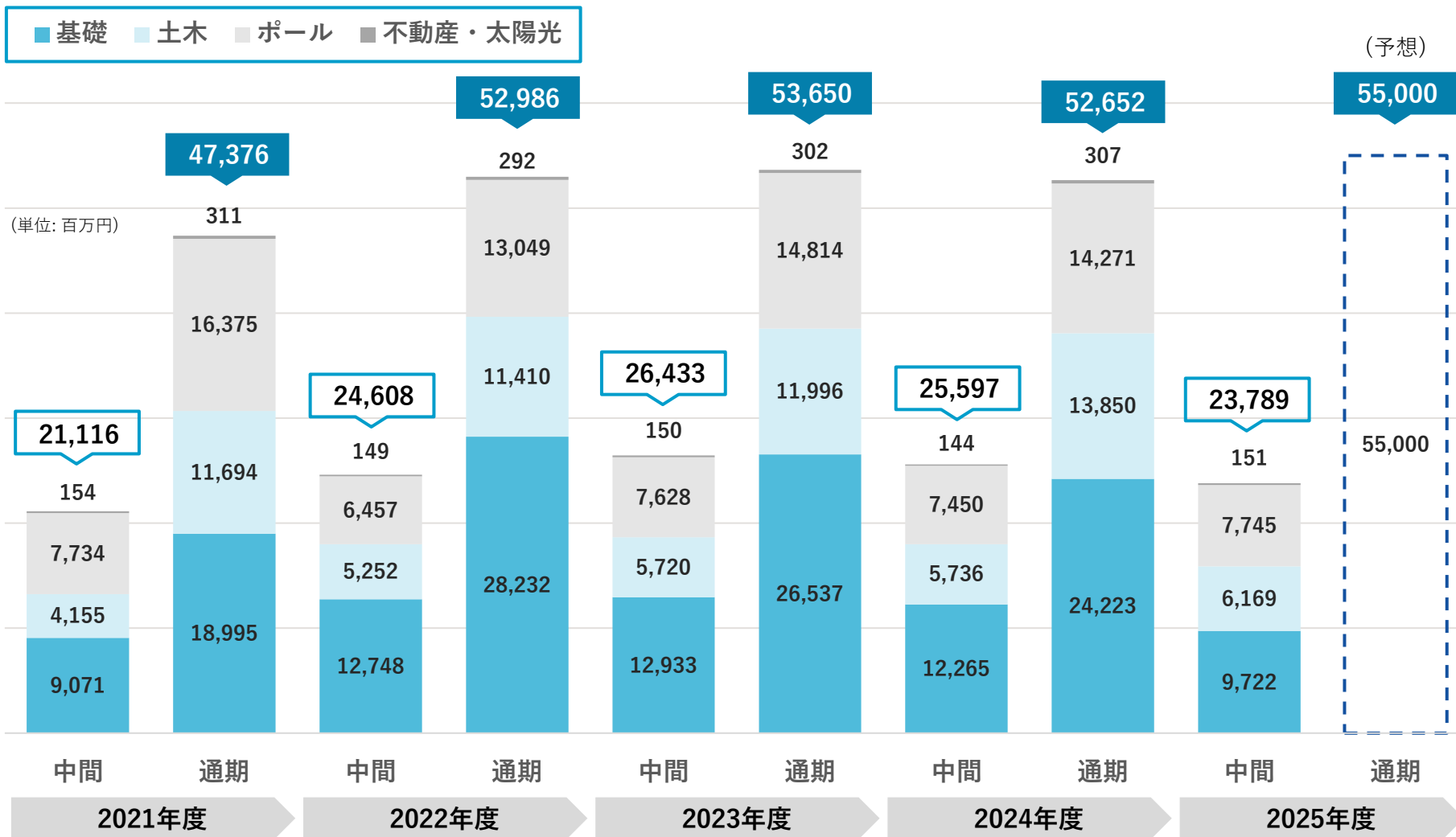
連結セグメント別売上高・損益

- 基礎事業は、大型案件の受注苦戦や期ズレの発生、生産子会社の収支悪化等の影響により減収減益
- コンクリート二次製品事業は、携帯電話基地局向けポール出荷が徐々に再開しつつ適正価格の浸透が進み、加えて建築材料を生産・販売するグループ会社も好調であり、PC-壁体等の土木製品の販売・施工も順調に推移したことから、増収増益

売上高	(単位：百万円)	前中間期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	基礎事業		12,265	9,722	△2,543
コンクリート二次製品事業		13,186	13,915	728	5.5%
不動産・太陽光発電事業		144	151	6	4.6%
計		25,597	23,789	△1,808	△7.1%

営業利益	(単位：百万円)	前中間期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	基礎事業		503	△392	△896
コンクリート二次製品事業		1,140	1,378	238	20.9%
不動産・太陽光発電事業		89	79	△9	△10.9%
調整額		△840	△935	△94	-
計		892	129	△762	△85.5

連結セグメント別売上高推移



連結貸借対照表

- 政策保有株式の売却を進めているものの、投資有価証券の評価額上昇により固定資産と純資産が増加

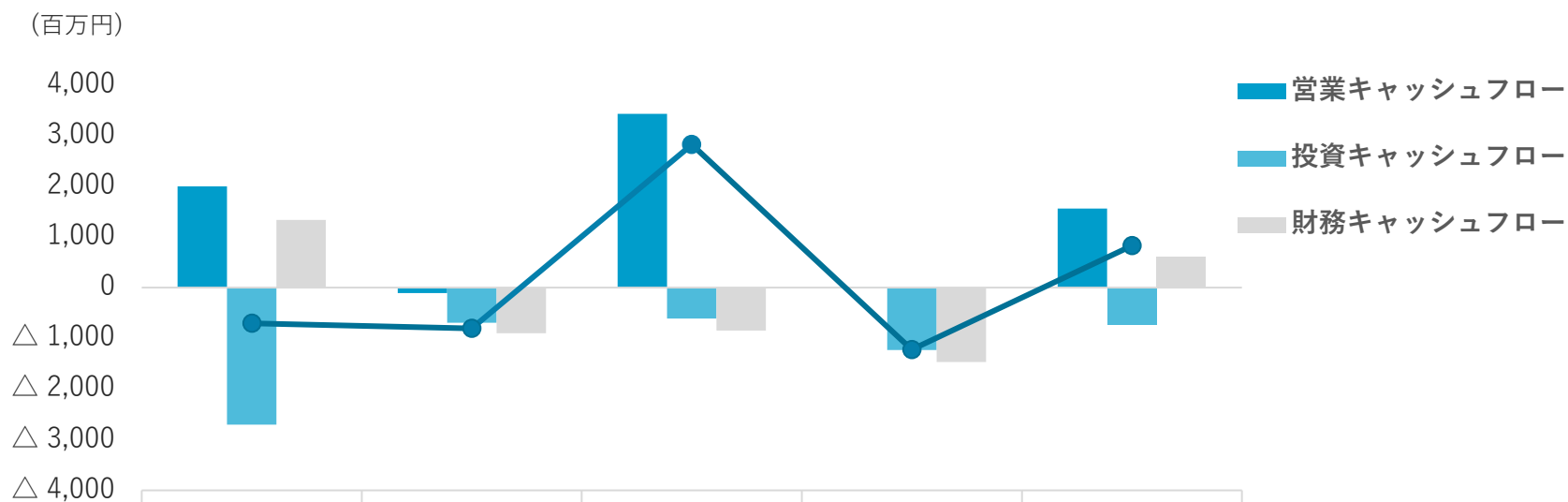
(百万円)	前期末	当中間期末	増減額
流動資産	30,471	30,347	△124
現金及び預金	7,149	8,669	1,520
固定資産	46,811	49,859	3,047
有形固定資産	26,384	26,828	443
無形固定資産	886	835	△50
投資 その他の資産	19,540	22,195	2,654
資産合計	77,282	80,206	2,923

(百万円)	前期末	当中間期末	増減額
負債合計	37,297	38,134	836
有利子負債	13,857	14,834	977
純資産合計	39,985	42,072	2,086
株主資本	25,879	26,481	602
その他の包括利益 累計額合計	11,103	12,910	1,806
非支配株主持分	3,002	2,680	△322
負債純資産合計	77,282	80,206	2,923

(百万円)	前期末	当中間期末	増減
自己資本(百万円)	36,983	39,391	2,408
自己資本比率(%)	47.9	49.1	1.2
D/Eレシオ(倍)	0.37	0.38	0.01

連結キャッシュフロー計算書

- 効率化投資や生産体制の見直し等で設備投資は前年同期比で増加しているものの、政策保有株式の売却等により投資CFは抑制、フリーCFは黒字化



	2021年度 中間	2022年度 中間	2023年度 中間	2024年度 中間	2025年度 中間
営業キャッシュフロー	1,994	△ 110	3,429	7	1,561
投資キャッシュフロー	△ 2,702	△ 693	△ 609	△ 1,230	△ 733
財務キャッシュフロー	1,334	△ 901	△ 849	△ 1,470	596
フリーキャッシュフロー	△ 708	△ 804	2,820	△ 1,223	828

事業戦略の進捗

- 中期経営計画や中長期ビジョンの達成を目指し、各種事業戦略を推進
- 2024年度は事業ごとに進捗に差が出たが、振り返りと軌道修正を行い計画最終年度の目標に向けて取り組んでいる

事業戦略	評価	これまでの評価	今後の取組
基礎事業	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界全体の需要低迷等の影響を受け、価格面での競争が激化し、販売・受注の両面で苦戦 ● 新管理装置を導入し、施工効率の向上を加速 	<ul style="list-style-type: none"> ● 案件管理の高度化や戦略的受注等により、売上高・受注の拡大を優先課題として活動 ● 現場管理者や有資格者の確保と、コスト管理の徹底を推進
ポール関連事業	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 出荷量は減少傾向だが、適正価格の浸透を進め利益確保 ● 顧客ニーズに即したポール開発を推進 ● 製品販売だけでなく工事一体の案件獲得に動く 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客ニーズに即したポール開発を引き続き推進 ● 材工一体のエンジニアリング事業による大型案件受注・対応に加えて、調査・補修業務にも注力
土木製品事業	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料値上がり分のスライド条項は回収が進んでいる、一方セグメント事業の収益性は低下傾向で2024年度生産設備減損計上 ● 需要旺盛な建築材料製品の工場設備を更新 ● 外部連携を強化、新分野への進出に向けた体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小口径下水案件等のセグメント受注上積み（P.21参照） ● PC-壁体やプレキャスト製品の拡販による採算性の改善 ● 建築材料、インフラメンテナンス、国土保全分野の拡大
生産体制	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 対応品種拡大や生産標準化による生産体制の再整備推進 ● 工場DX化、物流問題対応、外国人労働者教育のほか、製品設計見直し等による原価低減に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ● 需要に応じた最適生産体制の構築を推進（P.20参照） ● 地域に合わせた人材確保と育成、工場間の人材交流を継続

競争力強化に向け生産体制を再整備

- 2024年中期経営計画に掲げる競争力強化に向け、生産体制の再整備（需要動向等を踏まえた供給体制の最適化）を推進
- 製品の需要動向を踏まえ、一部工場の休止および事業転換・集約等を決定
- 再整備に係る投資については、事業収益に加え政策保有株式の売却により得られた資金等を活用

笠岡工場

NC貝原パイル製造株式会社



生産休止

コンクリートパイル需要の低迷・大径化の動向等を踏まえ、当工場生産しているパイル品種を別工場に生産振替・集約化しグループ全体での生産体制を最適化。今後は物流関連施設として活用

高砂工場

NC西日本パイル製造株式会社



事業転換

建築材料向けプレキャストコンクリート製品需要が増加傾向であることを鑑み、プレキャストコンクリート製品の製造に事業転換（生産開始は2026年度上期中を計画）

川島工場

NC東日本コンクリート工業株式会社



ラインの集約

顧客ニーズが長尺ポールから継ポールに大きく変化する状況下において、川島工場における複数のコンクリートポール製造ラインを集約することで生産最適化を図る

上下水道や地下インフラを支えるセグメント

- 近年、下水道インフラの老朽化対策が国家的な課題として注目されている
- 国土強靱化政策の推進や老朽インフラ更新に向けた予算拡大が見込まれる中、当社が製造・販売するRCセグメントは、上下水道幹線の更新に不可欠な資材として、全国の自治体やインフラ整備事業での採用実績がある

地下インフラを安心・安全にプロデュースする企業として、当社グループはさまざまな取り組みを積極的に行っている。

その一例が、

1 3工場体制による全国生産への対応

2 屋内でセグメント性能試験を行える試験設備による品質確保

3 自社保有の広大なストックヤードを活用した大量保管体制

詳しくはこちら



長年にわたり培ってきた高い技術力を基盤に、
各種セグメントの一貫生産を通じて豊かな社会づくりに貢献。
これからも、日本のライフライン網を内側から支え続けていく。

など

CHAPTER

3

2025年度 業績予想



通期業績予想

- 受注苦戦や期ズレによる基礎事業の低迷の影響等で上期（中間期）の進捗は想定に対して大幅未達
- 当期純利益は政策保有株式の売却が想定以上に進んでおり想定を若干超過
- 下期は大型案件対応等が期待でき上期分の挽回が可能と考え、通期業績予想の達成に向けて取り組む
- 配当は通期想定通り中間期4円実施、通期で8円を見込む（配当性向40%程度）

	2024年度		2025年度		通期比		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	進捗率
	通期実績 (A)	中間期実績	通期実績 (A)	中間期実績	通期予想 (B)	通期予想 (B)			
(単位：百万円)									
売上高	52,652	100%	23,789	100%	55,000	100%	2,347	4.5%	43.3%
営業利益	990	1.9%	129	0.5%	1,100	2.0%	109	11.1%	11.8%
経常利益	1,452	2.8%	707	3.0%	1,500	2.7%	47	3.2%	47.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△209	-	567	2.4%	1,000	1.8%	1,209	-	56.7%
配当(円)	13.0	-	4.0	-	8.0	-	△5.0	-	-

連結セグメント別売上高・損益予想

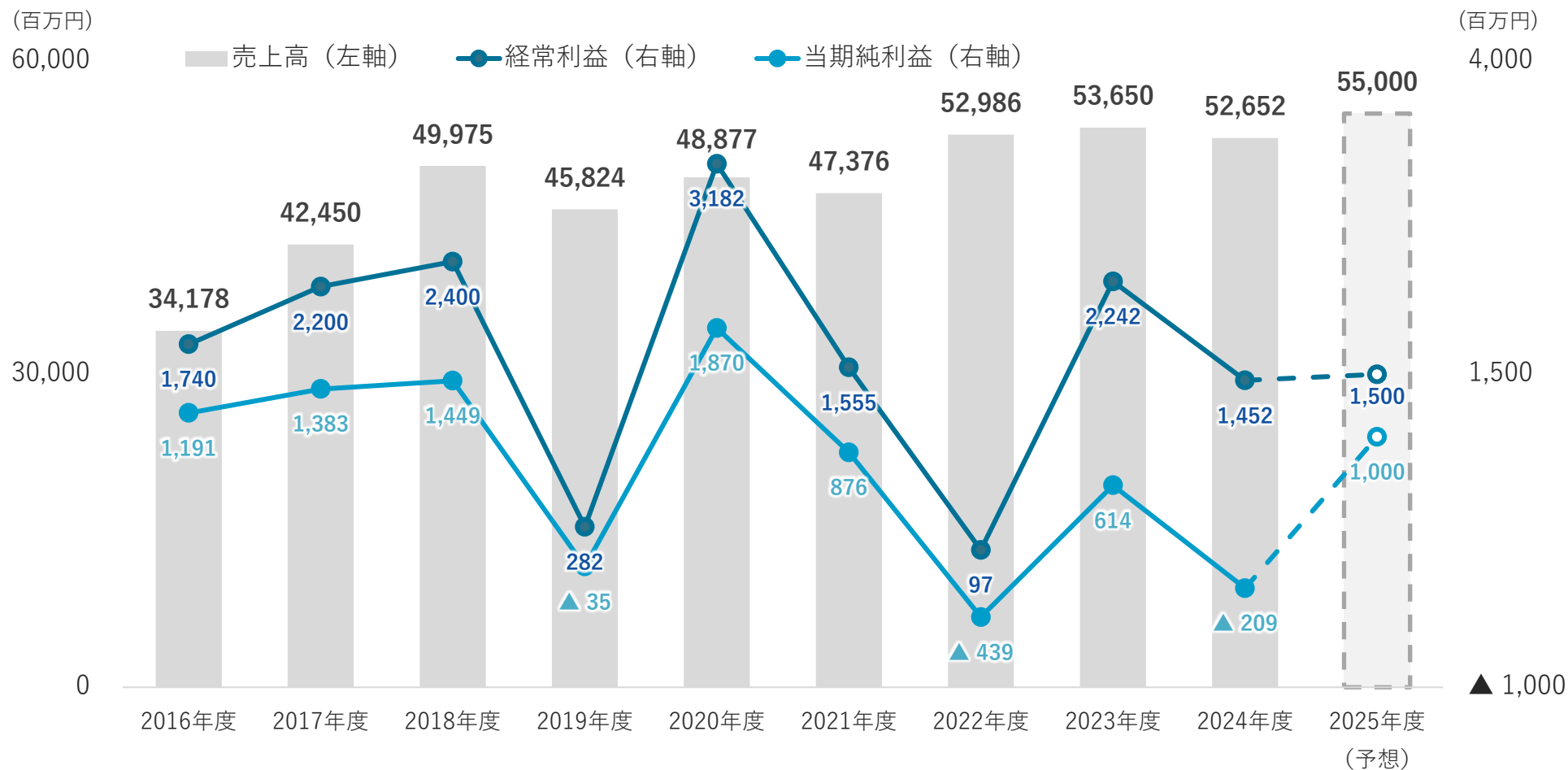
- 基礎事業は上期の期ズレ分および大型案件対応により予想達成に向けて取り組む
- 土木製品事業の売上高は中央リニア新幹線案件の検収遅れ等により未達、下期にスライド
(本情報は株主・投資家との対話を受けて今次中間決算から記載)

売上高	(単位：百万円)	当中間期実績 (A)	通期業績予想 (B)	進捗率 (A)/(B)
	基礎事業	9,722	24,500	39.7%
	①ポール関連事業	7,745	15,500	50.0%
	②土木製品事業	6,169	14,700	42.0%
	コンクリート二次製品事業計 (①+②)	13,915	30,200	46.1%
	不動産・太陽光発電事業	151	300	50.5%
	計	23,789	55,000	43.3%

セグメント損益	(単位：百万円)	当中間期実績 (A)	通期業績予想 (B)	進捗率 (A)/(B)
	基礎事業	△392	450	-
	コンクリート二次事業製品	1,378	2,550	54.1%
	不動産・太陽光発電事業	79	100	79.3%
	本部費	△935	△2,000	-
	計	129	1,100	11.8%

通期業績の推移

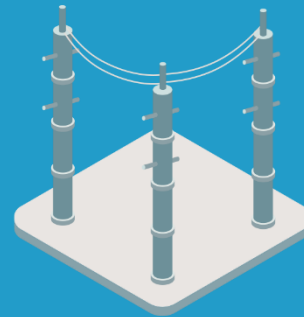
- 中期経営計画最終年度目標を見据えつつ、2019年度から不安定な状況が続く業績の安定に引き続き取り組む



CHAPTER

4

中長期ビジョン・中期経営計画



今後の経営環境と市場動向

経済・社会動向

- 堅調な建設需要
- 人口減少・高齢化進展、労働力不足の加速化
- 自然災害リスクの上昇
- 気候変動対応



市場動向

パイル

- 民間需要比率の上昇
(物流倉庫・工場向け牽引)
- 2024年度は需要低迷、
2025年度は微増想定

ポール

- 分割柱化の進展
- 既設電柱の建替需要
- コンクリートポールの
点検需要への期待



土木

- 国土強靱化「5か年加速化
対策」の動向 (風水害、大規模地
震等への対策)
- 鉄道、道路等のプレキャスト
製品需要 (セグメント、床版、補修
ニーズ等)

○ 既存事業の市場競争激化

既存市場・顧客のニーズへの確にの応えとともに、新たな取り組みへの経営資源の重点配分が必要

○ 人口減少、労働力不足 (建設業就業者の高齢化・減少)

建設現場における生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品への期待

○ 激甚化・頻発化する自然災害への備え (防災・減災、災害復旧)

当社グループの独自製品・工法を活かして社会インフラ整備へ貢献

○ 気候変動対応とカーボンニュートラルへの取り組み

先駆的に取り組んでいる環境関連技術の深化・発展により地球環境保全へ貢献

中長期のビジョンと方向性

当社グループの中長期ビジョン

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します

21中経で定めた中長期的方向性を継承

当社グループの中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

—— 「既存事業の強化」と「土木・環境分野の伸長」 ——

「10年後（2033年）に売上高1,000億円、経常利益100億円」の目標を維持
成長分野への積極的な展開により達成を目指す

中長期のビジョンと方向性

10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

2033年目標：

売上高1,000億円 / 経常利益100億円

既存事業の強化

－ 競争力強化と事業拡大－

基礎事業

市場・顧客志向で
事業変革

- 既製杭周辺事業への展開
(工事力の深化・領域拡大)
- 差別化商品・工法の拡販
(グリーン製品、NT工法等)

ポール事業

リーディングカンパニー
として更なる飛躍

- エンジニアリング事業拡大
(施工体制強化、製品群拡充)
- 顧客深耕
(COP早期開発・コストダウン)

土木・環境分野の伸長

－ 成長分野への積極的な投資－

土木事業

新たな価値を提供し
安心・安全な未来社会へ貢献

- インフラメンテナンス市場への参入
(防災・減災、災害復旧、補修分野)
- 独自製品の用途開発・拡販
(PC-壁体等)

環境事業

脱炭素社会の実現へ
- 2048年CO2排出量ネットゼロ -

- カーボンニュートラルへの取り組み加速
(環境製品の供給体制整備・市場展開、研究開発の推進)

経営基盤強化

- 人的資本経営の推進 (人的資本投資の強化)
- 生産体制の整備 (需要動向等を踏まえた供給体制の最適化)
- グループ経営強化 (開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化)
- DX推進 (製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上)
- 研究開発投資 (競争力強化と新たな価値創出)
- 海外事業の展開 (事業推進体制の構築と市場調査・開拓)

2024年グループ中期経営方針

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

既存事業の強化

- 基礎事業：市場・顧客志向で事業変革
- ポール事業：リーディングカンパニーとして更なる飛躍

土木・環境分野の伸長

- 土木事業：新たな価値を提供し安心・安全な未来社会へ貢献
- 環境事業：脱炭素社会の実現へ - 2048年CO2排出量ネットゼロ -



2024年 グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、
持続可能な社会に貢献する』

コア事業の収益力向上

- 既存事業の競争力強化
- 育成・成長分野の事業拡大

▶ 事業戦略

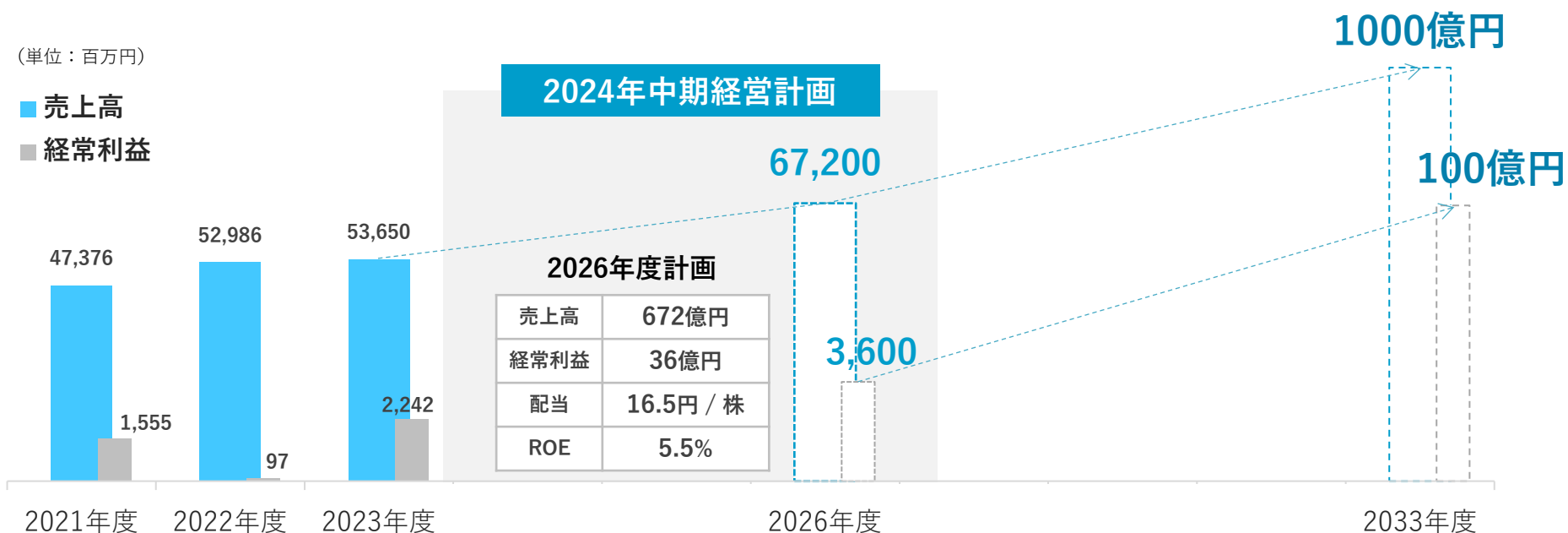
付加価値創造に向けた経営基盤強化

- 環境経営の推進
- イノベーションの創出
- 人的資本への投資
- グループガバナンスの強化

▶ コーポレート戦略

収支計画

- 2024年中期経営計画は、2033年度に向けた重要なフェーズであると認識
- 中期経営計画の最終年度となる2026年度は、売上高672億円、経常利益36億円を目指す



2021年
中期経営計画

2024年
グループ中期経営方針

中長期ビジョン

『グループの変革と持続的成長により
新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する』

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』
「既存事業の強化」と「土木・環境分野の伸長」

CHAPTER

5

企業価値向上の取り組み

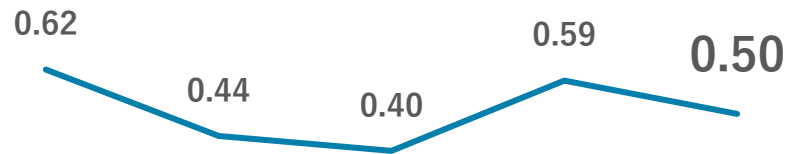


現状分析

- PBRについては1倍を大きく下回る状況が継続している
- ROEについても株主資本コストを下回る状況が続いており、市場の期待に応えられていないと認識

PBRの推移（倍）

PBR 1倍

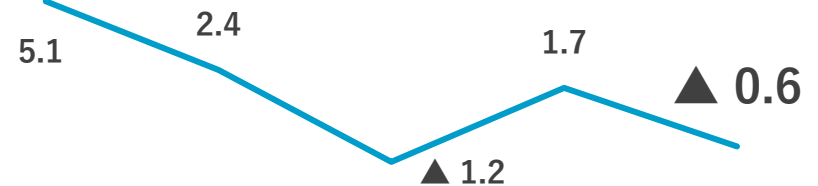


2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

PBRは1倍を下回る状態が継続しており、直近5年度は0.4倍～0.6倍で推移。市場からの期待が低い状況と認識しており、2024年中期経営計画期間中に0.8倍、さらに次期中期経営計画期間には1.0倍の達成を目指し、各種取り組みを推進する必要がある。

ROEの推移（%）

当社の認識する株主資本コスト 7~9%



2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

当社は株主資本コストの算出にCAPMを採用しており、概ね7~9%程度と認識している。ROEは2024年度マイナス、過年度含めて株主資本コストを下回る状況が続いており、収益性の回復・上昇が最重要課題と認識。

企業価値向上に向けた方針

- PBRをROEとPERに分解し、それぞれを向上させることで2026年度に0.8倍以上を目指す
- 特に収益性の改善によるROEの引き上げに注力する

$$\text{PBR} \uparrow = \text{ROE} \uparrow \times \text{PER} \uparrow$$

PBR
2026年度 **0.8倍以上**

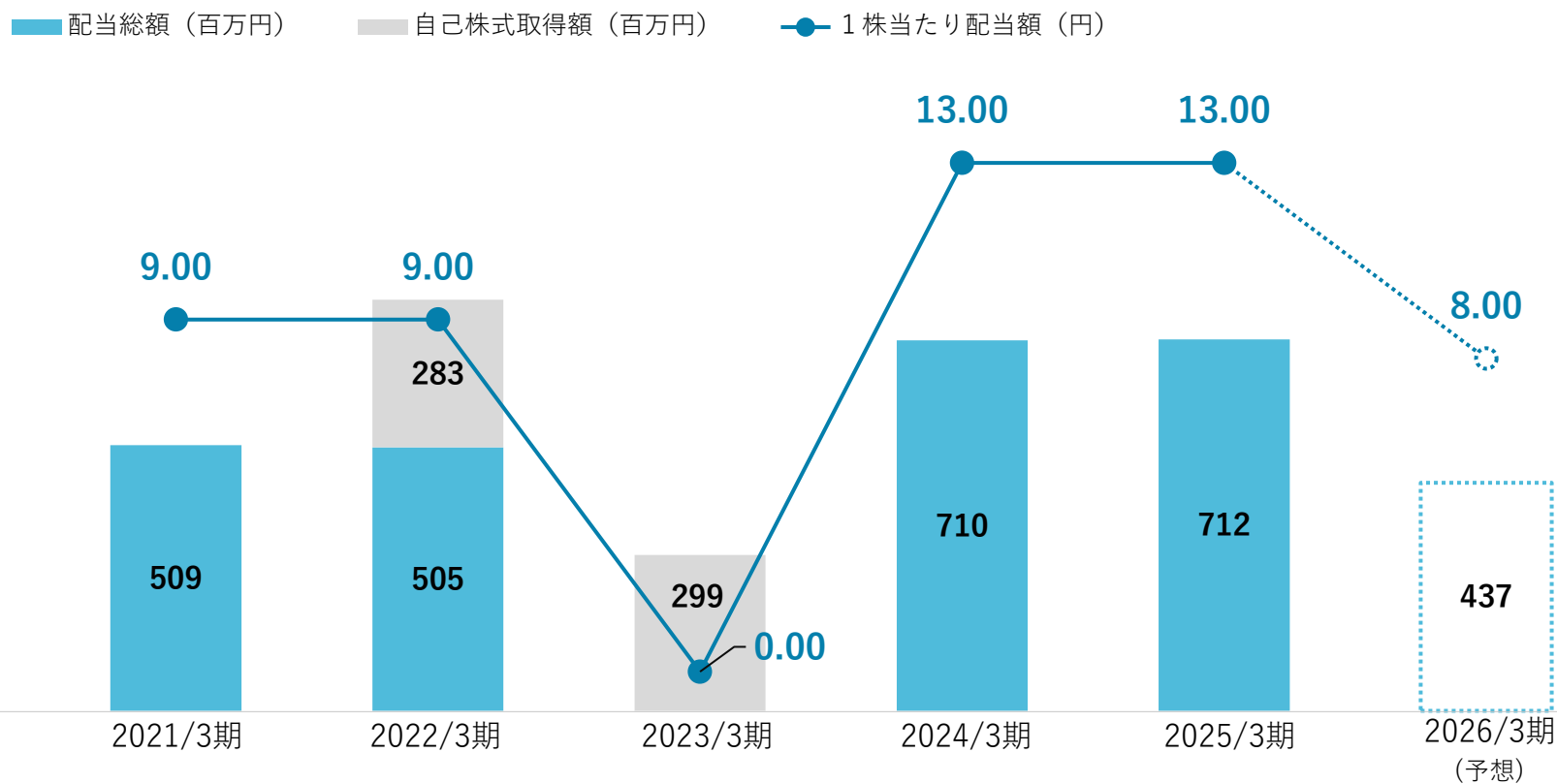
ROE向上
2026年度 **5.5%以上**

PER向上
2026年度 **15倍以上**
(資本コスト低減)

- 既存事業の競争力強化に努め、周辺事業領域の拡大にも取り組むとともに、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組み、**継続的な収益性の向上**を図る
- **政策保有株式の縮減**（24中経期間中の縮減目途20億円程度）や保有資産の圧縮等、**資本効率の向上**を図る
- **安定した株主還元**（配当性向40%以上）を実施するとともに、個人株主への対応強化も進める（2024年3月末株主優待制度開始）
- 環境への取り組みや人的資本経営の推進等、**サステナビリティ経営を深化**させるとともに、非財務情報開示を充実し、**社会・市場の理解促進**を図る
- 事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な**情報開示の充実**に取り組み、**IR活動を強化**する

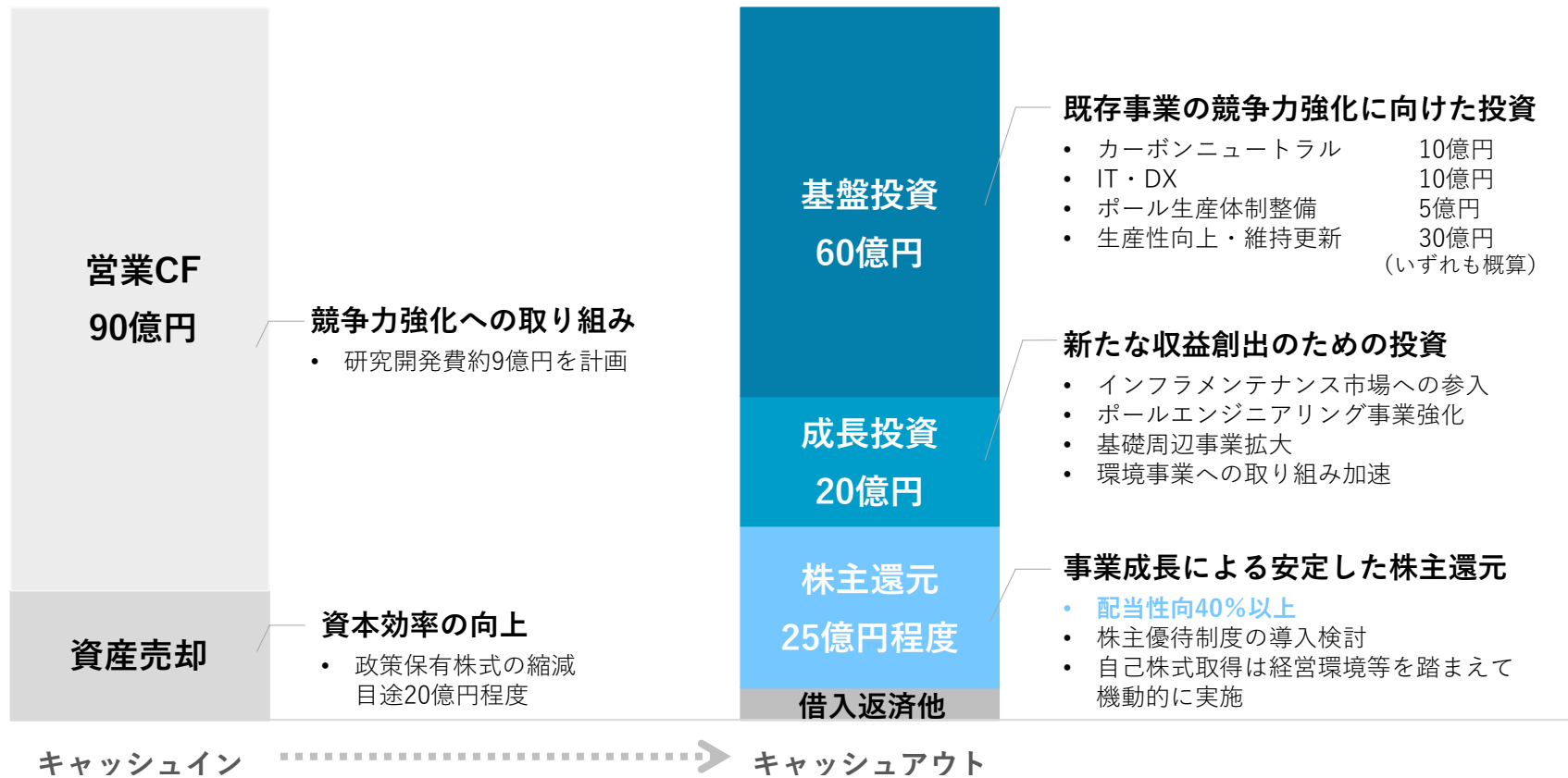
株主還元

- 配当による直接的な株主還元に加え、これまで機動的な自己株式取得も実施
- 従来30%を目途としていた配当性向を2025/3期より40%以上に引き上げ
- 2026年3月期は想定当期純利益を基に配当性向40%以上を堅持し、8円予想（前期比減配）
- 政策保有株式売却の進捗次第では増配も視野に



キャッシュ・アロケーション

- 2024年中期経営計画期間中の営業CFは約90億円を見込むものの、現時点の進捗は低調
- 一方で、研究開発や政策保有株式の売却、基盤・成長投資は想定通りに進捗
- 売上高の拡大や生産体制の再整備等による業績回復を通して営業CFの増加に取り組みつつ、研究開発・資産売却・投資は引き続き進捗させる



本資料について

⚠️ ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

✉️ お問い合わせ先

日本コンクリート工業株式会社
社長室 株式・IRグループ

TEL : 03-3452-1025

FAX : 03-3452-1121

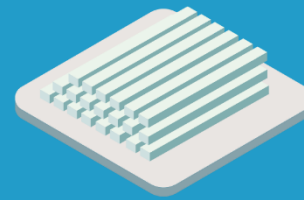
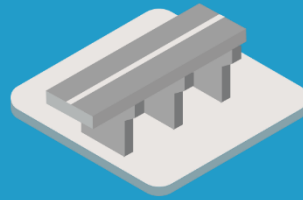
E-mail : ir@ncic.co.jp

HP : <https://www.ncic.co.jp/>

CHAPTER

6

參考資料



参考資料 目次

- 1 会社概要
- 2 生産・営業拠点
- 3 行動理念（私たちのこだわり）
- 4 連結損益計算書 概要
- 5 連結貸借対照表 概要
- 6 連結キャッシュフロー 概要
- 7 24年度・25年度上期 地域別パイル需要
- 8 25年度上期 パイル全国需要推移
- 9 25年度上期 パイル全国生産・出荷実績及びシェア
- 10 25年度上期 ポール全国需要推移
- 11 25年度上期 ポール全国生産・出荷実績及びシェア
- 12 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移
- 13 設備投資/減価償却費の推移
- 14 棚卸資産・純有利子負債の推移
- 15 社債・借入金残高の推移

会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (英：NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年（昭和23年）8月5日
代表者	代表取締役社長 塚本 博
本社所在地	〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル
上場取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード5269） 1967年（昭和42年）10月 市場第一部上場
資本金	5,111百万円
事業内容	コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、販売ならびに施工
品質マネジメントシステム	ISO9001認証取得（2000年6月）
従業員数	1,346名（2025年9月末現在 連結）
日コングループ	当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする27社で構成
NCグループ (NCG)	コンクリートポール・パイルの当社製造技術（技術供与先）を核とする 14社30工場で全国をネット

生産・営業拠点

工場名	所在地	製造品
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル・土木製品
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール
古河工場	茨城県古河市	パイル
高砂工場	兵庫県高砂市	ポール・パイル(※1)
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル
和気工場	岡山県和気町	パイル・PC床版
笠岡工場	岡山県笠岡市	パイル(※2)
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル
四日市工場	三重県四日市市	パイル
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント
女方工場	茨城県筑西市	セグメント
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用部分品加工
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	パイル用部分品加工
古河工場	茨城県古河市	パイル用部分品加工
茨城工場	茨城県古河市	パイル用鋼材加工
千葉工場	千葉県白井市	ポールパイル用型枠
岡山工場	岡山県和気町	建築部材
モーラマイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル
登別工場	北海道登別市	ポールパイル・土木製品
白河工場	福島県白河市	ポールパイル・土木製品
北上工場	岩手県北上市	ポールパイル・土木製品

営業拠点

本社

- ・仙台営業所
- ・茨城営業所

名古屋支店

- ・ポール関連事業 名古屋営業所
- ・四日市営業所

大阪支店

広島支店

- ・岡山営業所

四国支店

- ・愛媛営業所

九州支店

- ・筑豊営業所
- ・熊本営業所
- ・沖縄営業所

ジャカルタ駐在員事務所

NCプレコン

NIPPON CONCRETE (Myanmar)

北海道コンクリート工業

東北ポール

NC工基

フリー工業

NC貝原コンクリート

(※1)高砂工場については2025年9月末より建築部材に転換中

(※2)笠岡工場については2025年9月末に生産を休止しており、今後は物流関連施設として活用予定

行動理念（私たちのこだわり）

私たちは、

- 01 お客さまを大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
- 02 コンクリートでお客さまに感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
- 03 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
- 04 私たち社員は
 - ・ 熱きチャレンジの心を持っております
 - ・ 常に自己革新を目指します
 - ・ 失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・ 社内外での挨拶を励行します



連結損益計算書 概要

(単位：百万円)

	前中間期 (A)		当中間期 (B)		増減額 (B)-(A) = (C)	増減率 (C)/(A)
売上高	25,597	100.0%	23,789	100.0%	△1,808	△7.1%
売上原価	21,028	82.1%	19,817	83.3%	△1,210	△5.8%
売上総利益	4,569	17.9%	3,971	16.7%	△597	△13.1%
販管費及び一般管理費	3,677	14.4%	3,842	16.2%	165	4.5%
営業利益	892	3.5%	129	0.5%	△762	△85.5%
営業外損益	353	1.4%	578	2.4%	225	63.8%
経常利益	1,245	4.9%	707	3.0%	△537	△43.2%
特別損益	6	0.0%	698	2.9%	691	-
税金等調整前中間純利益	1,252	4.9%	1,406	5.9%	154	12.3%
法人税、住民税及び事業税	498	1.9%	699	2.9%	201	40.5%
法人税等調整額	130	0.5%	55	0.2%	△75	△57.6%
中間純利益	624	2.4%	651	2.7%	27	4.4%
非支配株主に帰属する中間純利益	142	0.6%	84	0.4%	△58	△40.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	481	1.9%	567	2.4%	85	17.8%

連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)	前期末 (A)	当中間期 (B)	増減額 (B)-(A)
(資産の部)			
流動資産	30,471	30,347	△124
現金及び預金	7,149	8,669	1,520
売上債権	12,489	11,351	△1,137
棚卸資産	8,951	9,257	306
その他	1,881	1,067	△813
固定資産	46,811	49,859	3,047
有形固定資産	26,384	26,828	443
無形固定資産	886	835	△50
投資その他の資産	19,540	22,195	2,654
資産合計	77,282	80,206	2,923

(単位：百万円)	前期末 (A)	当中間期 (B)	増減額 (B)-(A)
(負債の部)			
流動負債	22,394	21,910	△484
仕入債務	11,323	10,306	△1,016
短期借入金(含む1年内)	6,278	6,764	486
その他	4,792	4,839	46
固定負債	14,902	16,223	1,321
社債	60	40	△20
長期借入金	6,440	7,052	612
その他	8,401	9,130	728
負債合計	37,297	38,134	836
(純資産の部)			
株主資本	25,879	26,481	602
その他の包括利益累計額	11,103	12,910	1,806
非支配株主持分	3,002	2,680	△322
純資産合計	39,985	42,072	2,086
負債純資産合計	77,282	80,206	2,923

連結キャッシュフロー 概要

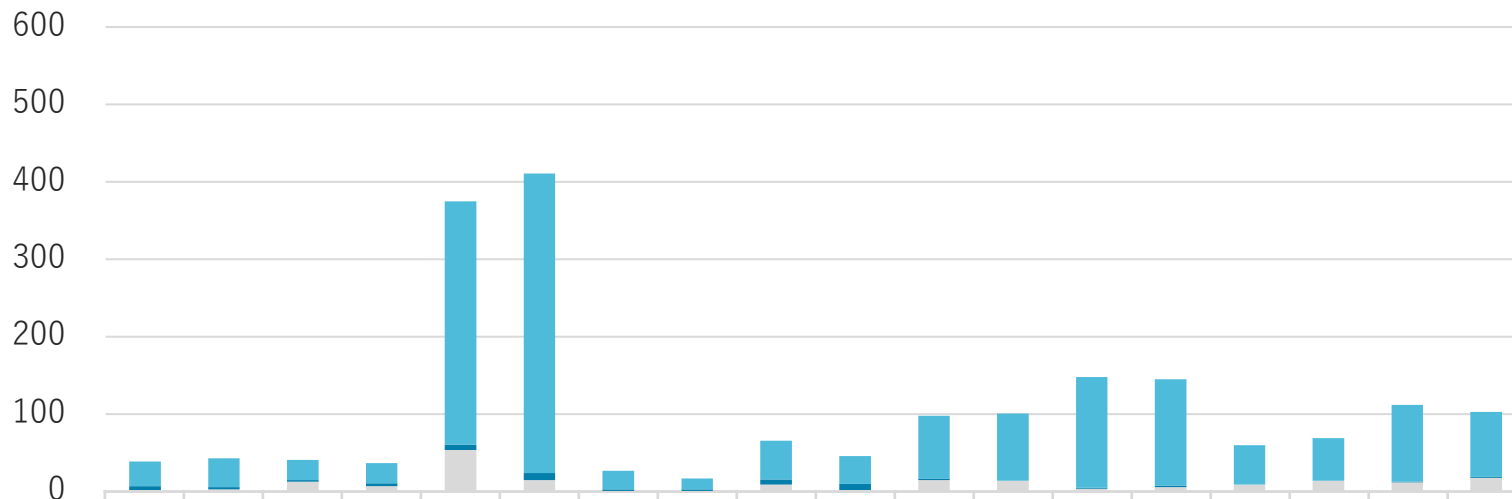
(単位：百万円)

		前中間期 (A)	当中間期 (B)	増減額 (B)-(A)
営業活動 によるCF	税金等調整前中間純利益	1,252	1,406	154
	減価償却費	858	775	△82
	売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,498	1,137	△1,360
	棚卸資産の増減額(△は増加)	△456	△306	149
	仕入債務の増減額(△は減少)	△2,450	△1,016	1,433
	その他	△1,695	△435	1,259
	計	7	1,561	1,554
投資活動によるCF		△1,230	△733	497
財務活動によるCF		△1,470	596	2,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,699	1,420	4,120
現金及び現金同等物の期首残高		11,120	7,033	△4,087
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,420	8,454	33
フリー・キャッシュ・フロー*		△1,223	828	2,051

*フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

24年度・25年度上期 地域別パイル需要

(千トン)

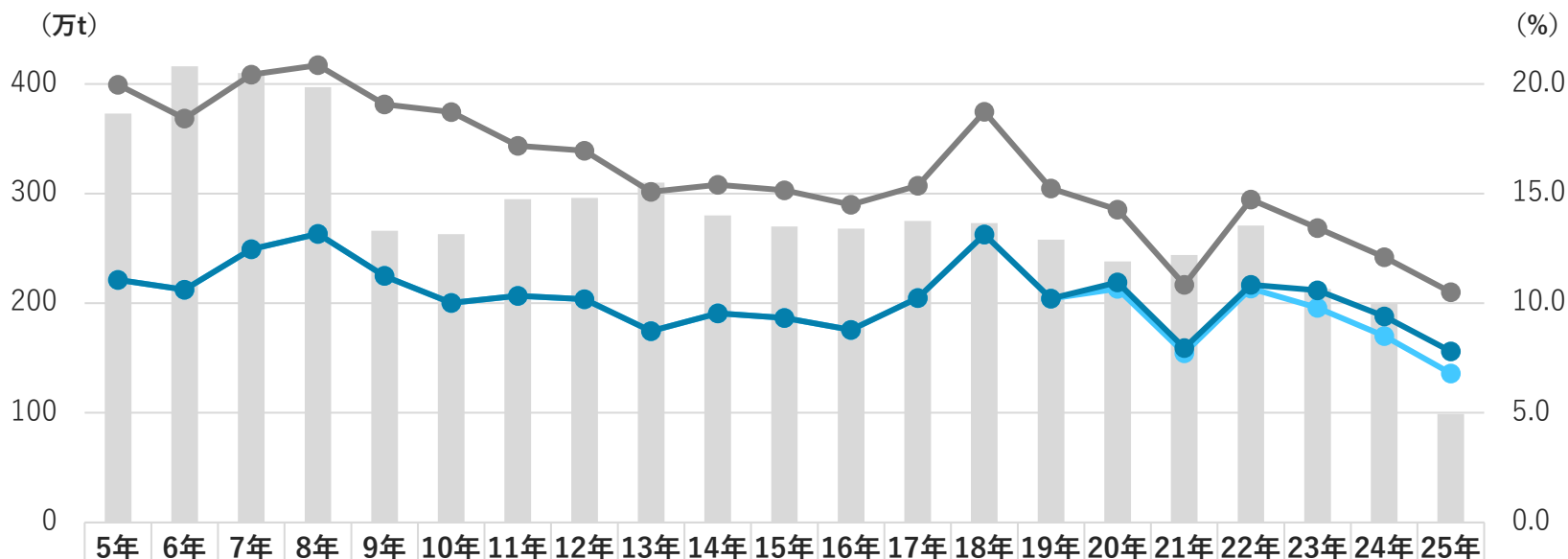
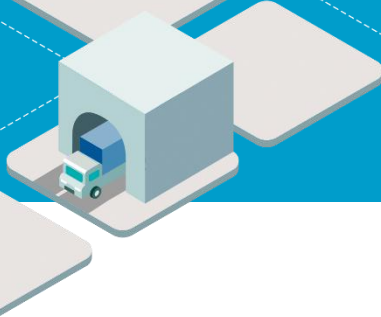


	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24	25	増減率		
	北海道		東北		関東		山静		北信越		中部		関西		中四国		九州		合計		
■ 高支持力杭	32	37	26	26	314	387	24	14	50	36	81	87	143	137	51	55	99	84	825	867	5.1%
■ 節杭	5	3	2	4	7	9	2	2	7	8	2	0	1	2	0	0	1	1	33	33	-0.2%
■ 支持杭	2	3	13	7	54	15	1	1	9	2	15	14	4	6	9	14	12	18	123	85	-30.9%
計	40	44	43	37	377	412	28	18	67	48	100	103	150	145	60	70	114	105	981	986	0.4%

※NCシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)

※日コンGシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)+北海道コンクリート工業(株)+東北ポール(株)

25年度上期 パイル全国需要推移



25年度出荷シェア (%)	
NC	6.85%
日コンG	7.76%
NCG	10.54%
全国	100%

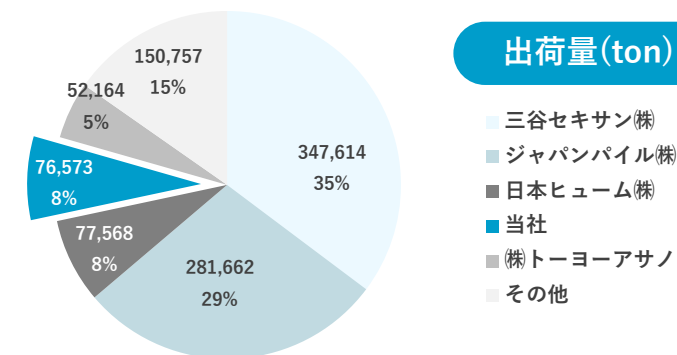
	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
■ 全国(万t)	373	416	410	397	266	263	295	296	310	280	270	268	275	273	258	238	244	271	213	200	99
● NCシェア(%)	11.1	10.6	12.5	13.2	11.2	10.0	10.3	10.2	8.7	9.5	9.3	8.8	10.2	13.1	10.2	10.7	7.7	10.7	9.8	8.5	6.8
● 日コンGシェア(%)	11.1	10.6	12.5	13.2	11.2	10.0	10.3	10.2	8.7	9.5	9.3	8.8	10.2	13.1	10.2	11.0	8.0	10.8	10.6	9.4	7.8
● NCGシェア(%)	20.0	18.4	20.4	20.9	19.1	18.7	17.2	17.0	15.1	15.4	15.1	14.5	15.4	18.7	15.2	14.3	10.8	14.7	13.4	12.1	10.5

※NCシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)

※日コンGシェア：日本コンクリート工業(株)+NC貝原コンクリート(株)+北海道コンクリート工業(株)+東北ポール(株)

25年度上期 パイル全国生産・出荷実績及びシェア

順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
1	三谷セキサン(株)	335,850	347,614	33.95%	↑	35.24%	↑
2	ジャパンパイル(株)	289,747	281,662	29.29%	↑	28.56%	↑
3	日本ヒューム(株)	87,005	77,568	8.80%	↓	7.86%	↓
4*	日本コンクリート工業(株)	90,024	76,573	9.10%	↓	7.76%	↓
5	(株)トーヨーアサノ	49,385	52,164	4.99%	↓	5.29%	↓
6	前田製管(株)	31,124	32,352	3.15%	→	3.28%	↓
7	児玉コンクリート工業(株)	10,703	20,792	1.08%	↓	2.11%	→
8	マナック(株)	17,805	17,146	1.80%	↓	1.74%	↓
9	日本高圧コンクリート(株)	14,330	12,908	1.45%	→	1.31%	→
10	藤村クレスト(株)	12,632	12,759	1.28%	↓	1.29%	↓
その他 19社		50,588	54,800	5.11%		5.56%	
計 (32社)		989,193	986,338	100.00%		100.00%	



【当社内訳】 2025年度上期

順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
4*	日本コンクリート工業(株)	82,099	64,021	8.30%	↓	6.49%	↓
11*	東北ポール(株)	6,371	7,590	0.64%	→	0.77%	→
20	NC貝原コンクリート(株)	-	3,501	-		0.35%	→
25*	北海道コンクリート工業(株)	1,554	1,461	0.16%	→	0.15%	→

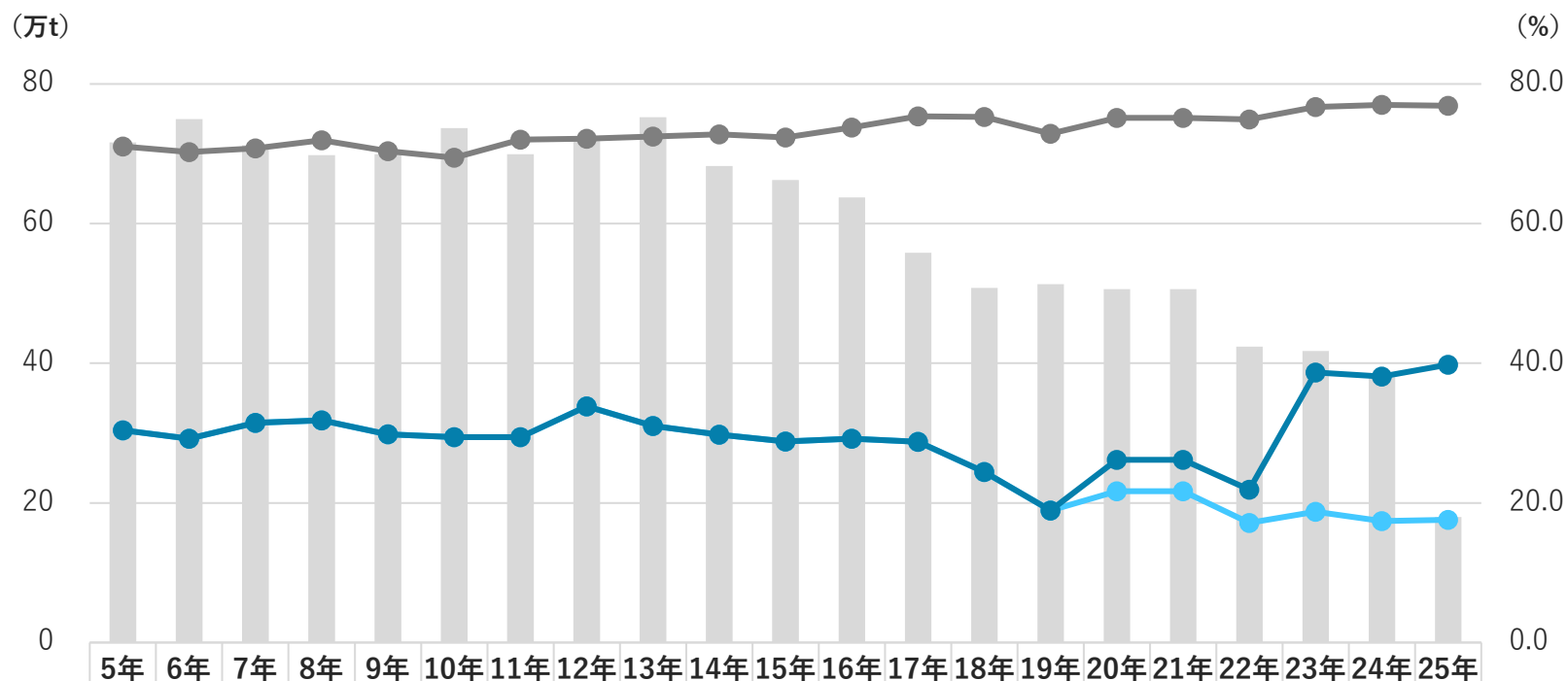
2024年度 (昨年度) 上期

順位	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産シェア	前年同期比	出荷シェア	前年同期比
4*	日本コンクリート工業(株)	86,689	80,925	8.97%	↓	8.24%	↓
13*	東北ポール(株)	5,196	6,766	0.54%	→	0.69%	→
18	NC貝原コンクリート(株)	-	3,603	-		0.37%	→
21*	北海道コンクリート工業(株)	1,915	2,681	0.20%	→	0.27%	→
日コングループ合計		93,800	93,975	9.71%	↓	9.57%	↓

(注) ・順位に*印がついた会社は、NCグループ
 ・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%
 ・当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(株)・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の4社合計
 ・(社)コンクリートパイル・ポール協会資料による

25年度上期 ポール全国需要推移

25年度出荷 シェア (%)	
NC	17.62%
日コンG	39.85%
NCG	76.90%
全国	100%

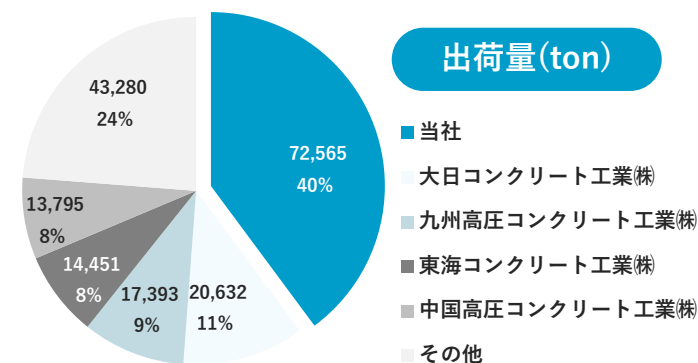


	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
■ 全国(万t)	72	75	71	70	70	74	70	72	75	68	66	64	56	51	51	51	51	42	42	38	18
● NCシェア(%)	30.4	29.2	31.5	31.8	29.8	29.4	29.4	33.8	31.0	29.8	28.8	29.2	28.7	24.4	18.9	21.7	21.7	17.1	18.7	17.4	17.6
● 日コンGシェア(%)	30.4	29.2	31.5	31.8	29.8	29.4	29.4	33.8	31.0	29.8	28.8	29.2	28.7	24.4	18.9	26.2	26.2	21.9	38.7	38.1	39.8
● NGシェア(%)	71.0	70.3	70.8	72.0	70.4	69.4	72.0	72.2	72.5	72.8	72.3	73.8	75.4	75.3	72.9	75.1	75.1	74.9	76.7	77.0	76.9

※日コンGシェア：日本コンクリート工業(株)+北海道コンクリート工業(株)+東北ポール(株)

25年度上期 ポール全国生産・出荷実績及びシェア

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	66,571	72,565	38.01%	↓	39.85%	↑
3	大日コンクリート工業(株)	22,278	20,632	12.72%	↑	11.33%	→
4*	九州高圧コンクリート工業(株)	16,343	17,393	9.33%	↓	9.55%	↓
5*	東海コンクリート工業(株)	14,161	14,451	8.08%	→	7.94%	→
6*	中国高圧コンクリート工業(株)	10,162	13,795	5.80%	↓	7.57%	↓
7	三谷セキサン(株)	13,092	13,092	7.47%	↑	7.19%	→
8*	(株)日本ネットワークサポート	14,310	12,873	8.17%	↑	7.07%	↑
10	日本高圧コンクリート(株)	6,922	8,126	3.95%	→	4.46%	↑
11*	日本海コンクリート工業(株)	6,327	6,231	3.61%	→	3.42%	→
12*	沖縄テクノクリート(株)	4,504	2,447	2.57%	↑	1.34%	→
	その他 2社	492	511	0.28%		0.28%	
	計 (14社)	175,162	182,116	100.00%		100.00%	



【当社内訳】 2025年度上期

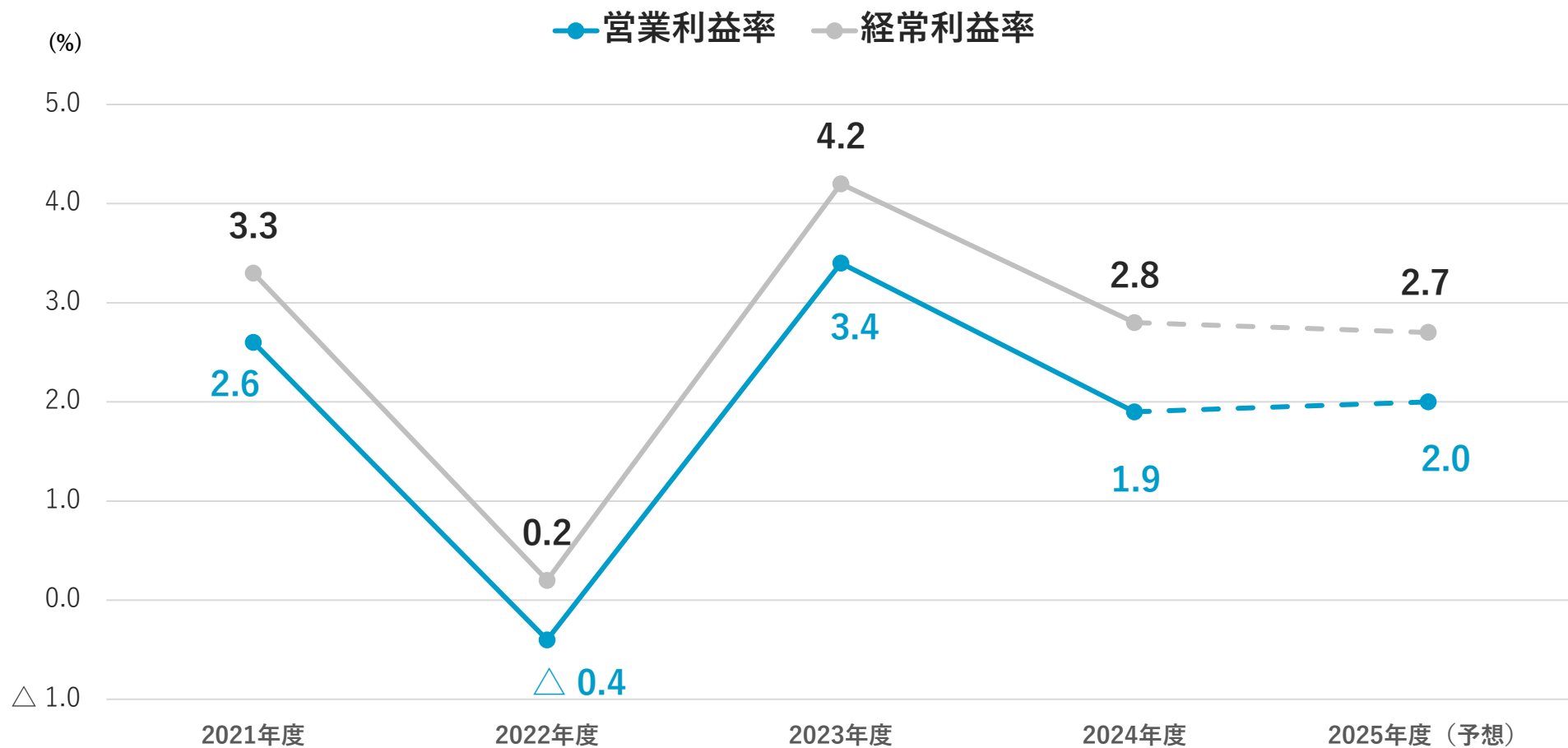
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	27,812	32,083	15.88%	↓	17.62%	↑
2*	東北ポール(株)	28,670	29,784	16.37%	→	16.35%	↑
9*	北海道コンクリート工業(株)	10,089	10,698	5.76%	↓	5.87%	↓

2024年度（昨年度）上期

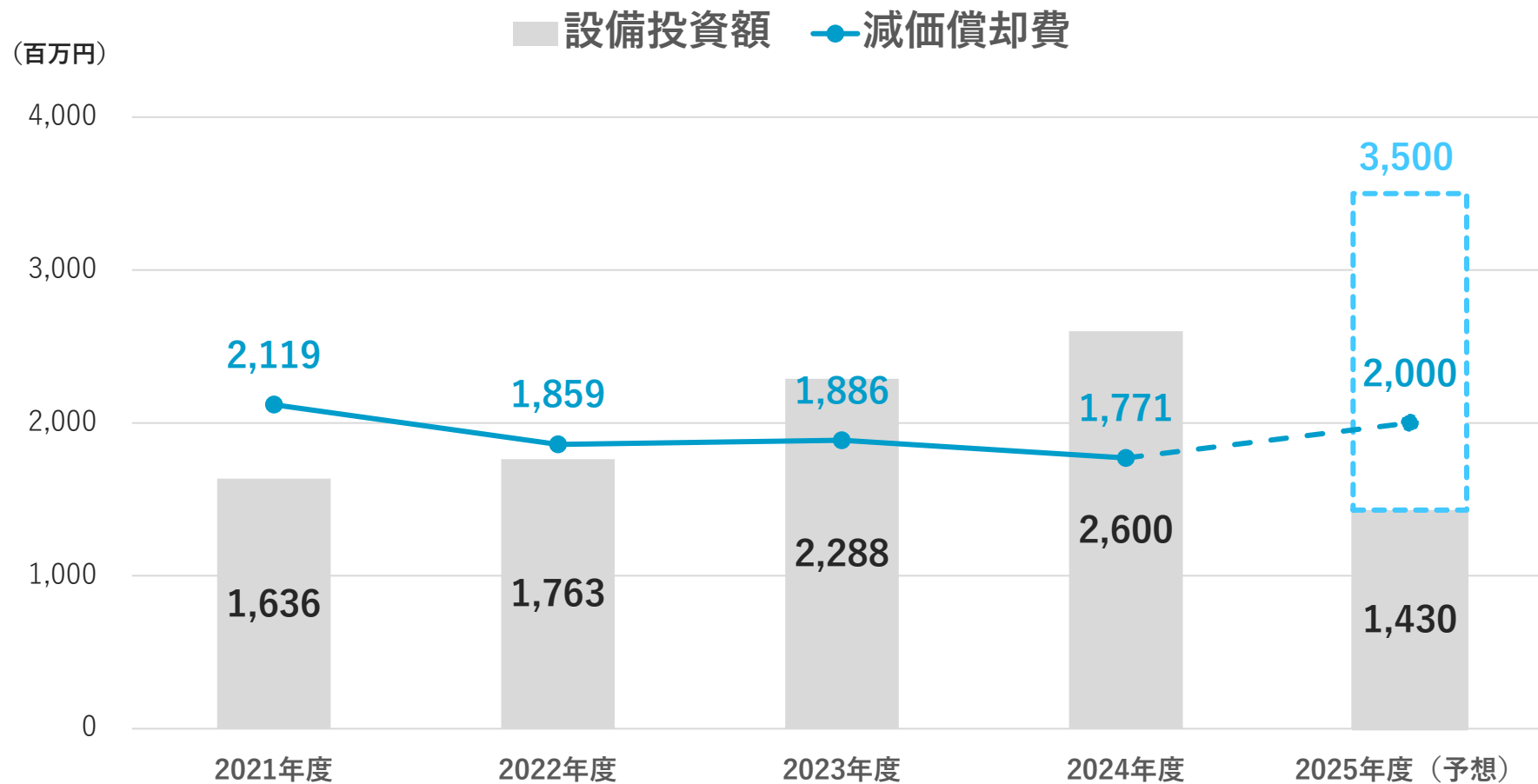
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	33,733	33,287	17.28%	↓	17.03%	↓
2*	東北ポール(株)	32,143	30,454	16.47%	↑	15.58%	→
8*	北海道コンクリート工業(株)	11,876	12,728	6.08%	↑	6.51%	↑
	日コングループ合計	77,752	76,469	39.83%	→	39.13%	↓

(注) ・順位に*印がついた会社は、NCグループ
 ・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%
 ・当社は、日本コンクリート工業・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の3社合計
 ・(社)コンクリートパイル・ポール協会資料による

連結売上高営業利益率/経常利益率の推移

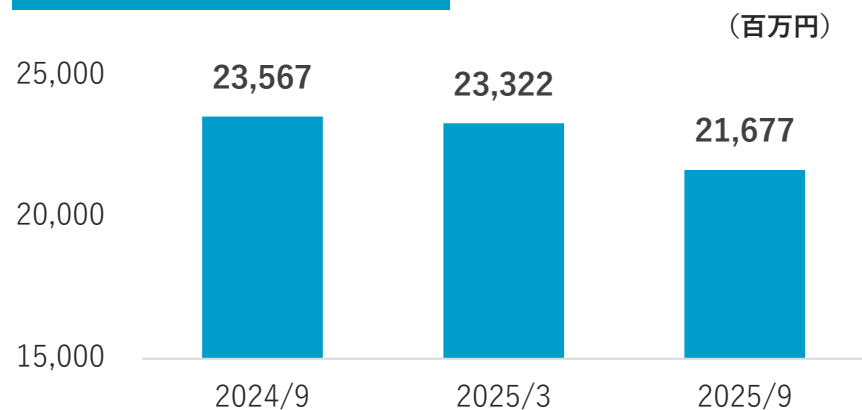


設備投資/減価償却費の推移

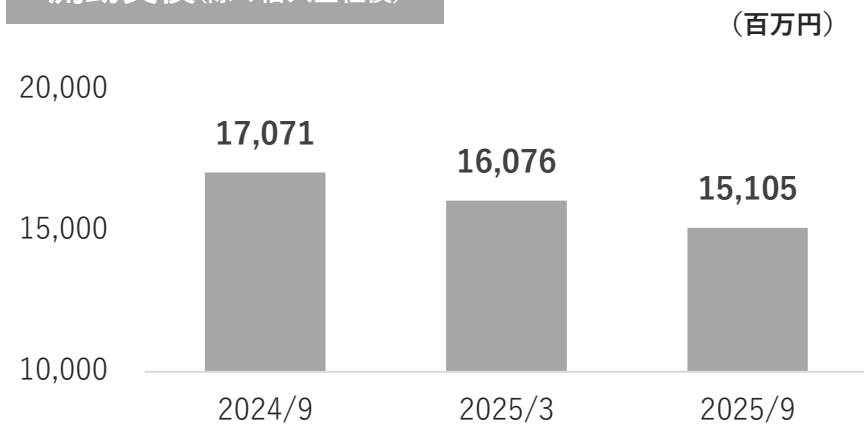


棚卸資産・純有利子負債の推移

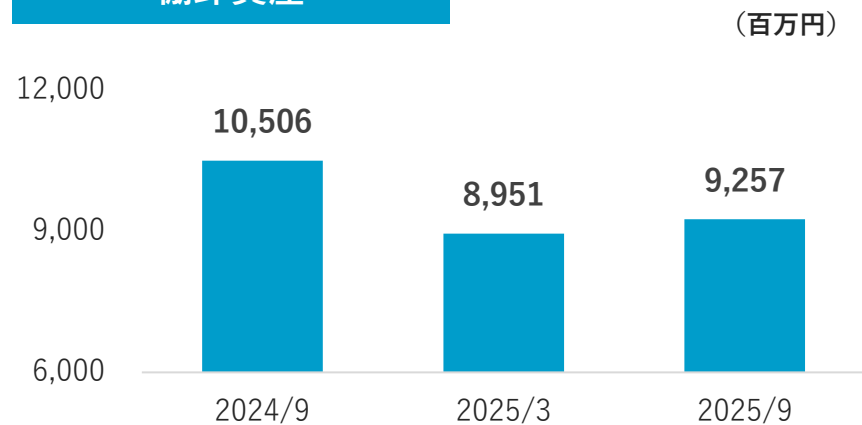
流動資産(除く現預金)



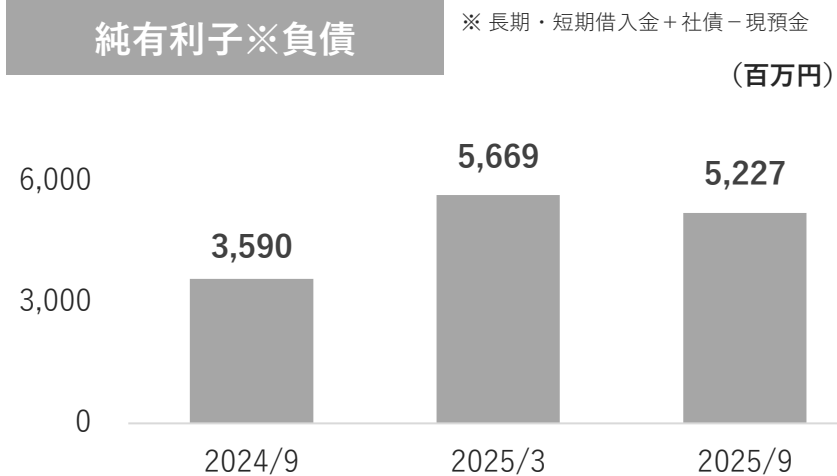
流動負債(除く借入金社債)



棚卸資産



純有利子※負債



社債・借入金残高の推移

